

特別企画：保育所経営業者の実態調査

保育所への企業参入、未だ1割以下

～ 2012 年業績、6 割強が「増収」 ～

はじめに

“アベノミクス”第三の矢となる「成長戦略」。その第1弾として発表され、注目されているのが「保育事業」である。待機児童解消に向けて政府は4月、保育所の定員を今後2年で20万人分、5年で40万人分増やす「待機児童解消加速化プラン」を提言。今後は企業参入を促し保育施設の充実を図った“横浜方式”を横展開していくとしており、さらなる市場拡大が見込まれる。

帝国データバンクは、2013年5月時点の企業概要データベース「COSMOS2」(143万社収録)から、2010～2012年(1～12月期)の収入高が判明した保育所経営業者(主業)を主な対象に、収入高推移、異業種からの参入状況、業績動向、都道府県別、法人形態別に集計・分析した。

調査結果(要旨)

1. 2010～2012年の収入高(3期分)が判明した保育所経営業者4029社を見ると、2012年の収入高総額は7358億2600万円となり、前年比4.5%の増加。
2. 異業種からの参入状況を見ると、老人福祉、幼稚園、病院などを含む「サービス業」からの参入が987社(95.0%)。このほか「小売業」19社、「不動産業」11社、「運輸・通信業」8社。
3. 2012年の業績を見ると、「増収」企業は全体の6割強、「黒字」企業は約8割。都道府県別では、「東京都」(495社)がトップ。2位は「福岡県」282社、3位は「大阪府」で277社。
4. 法人形態別では、「社会福祉法人」が4598社(86.1%)で大多数。2000年の規制緩和後に参入は進んだが、企業の参入は「株式会社」と「有限会社」をあわせても未だ1割に満たず

保育所経営業者 (法人形態別)

	法人形態別	社数	構成比(%)
1	社会福祉法人	4,598	86.1
2	株式会社	261	4.9
3	学校法人	155	2.9
4	特定非営利活動法人	116	2.2
5	有限会社	78	1.5
6	医療法人・医療法人社団	49	0.9
7	財団法人	29	0.5
8	個人経営	22	0.4
9	宗教法人	15	0.3
10	その他	18	0.3
	合計	5,341	100.0

1. 収入高推移

2010～2012年の収入高(3期分)が判明した保育所経営業者4029社を見ると、2012年の収入高総額は7358億2600万円となり、前年比4.5%の増加となった。

この間、東日本大震災、歴史的な円高など、国内企業全体では輸出企業を中心に、外部環境の変化で業績が悪化した企業が多い中であって、増収傾向を続ける保育所経営業者の安定感の高さ、市場としての魅力の高さを伺わせる結果となった。

収入高推移

	収入高総額 (百万円)	増減率 (%)
2010年	671,999	-
2011年	704,043	4.8
2012年	735,826	4.5

2. 異業種からの参入状況

2000年の民間企業の認可保育所への参入規制緩和により、異業種から保育所経営へ参入するケースが近年相次いでいる。そこで、保育所経営とは別の事業を主業としている企業1039社について調べたところ、老人福祉、幼稚園、病院などを含む「サービス業」が987社(95.0%)と大部分を占めた。やはり保育所経営と親和性の高い教育・社会福祉関連からの参入が目立つ。

このほか、少数にとどまるものの、「小売業」(19社)「不動産業」(11社)「運輸・通信業」(8社)からの参入も見られた。

異業種からの参入状況

主業	社数	構成比 (%)
建設業	4	0.4
製造業	3	0.3
卸売業	7	0.7
小売業	19	1.8
運輸・通信業	8	0.8
サービス業	987	95.0
不動産業	11	1.1
その他	0	0.0
合計	1,039	100.0

3. 収入高増減

2010～2012年の収入高(3期分)が判明した保育所経営業者のうち、2012年の収入高増減が判明した2345社を見ると、2012年の「増収」企業は1445社(61.6%)を数え、全体の6割を超えた。年商1億円未満の増収企業率(54.9%)に対して、同10億円以上では79.2%と全体を大きく上回っている。

一方、2012年の「減収」企業は900社(38.4%)にとどまっている。

年商規模別 収入高増減分布

年商規模別	増収		減収		合計	
	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%
1億円未満	373	54.9	307	45.1	680	100.0
1～10億円未満	1,030	63.9	582	36.1	1,612	100.0
10億円以上	42	79.2	11	20.8	53	100.0
小計	1,445	61.6	900	38.4	2,345	100.0

2012年の収入高増減が判明した2345社が対象

4. 損益状況

2010～2012年の収入高（3期分）が判明した保育所経営業者のうち、2012年の損益状況が判明した1909社を見ると、2012年の「黒字」企業は1515社（79.4%）を数え、全体の約8割にのぼる。一方で、2012年の「赤字」企業は394社（20.6%）にとどまっている。総じて、年商規模が大きくなるほど黒字企業の割合が高まっていることが分かった。

年商規模別 損益状況

年商規模別	黒字		赤字		合計	
	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%
1億円未満	415	73.8	147	26.2	562	100.0
1～10億円未満	1,061	81.4	242	18.6	1,303	100.0
10億円以上	39	88.6	5	11.4	44	100.0
小計	1,515	79.4	394	20.6	1,909	100.0

2012年の損益状況が判明した1909社が対象

5. 都道府県別

主業または従業として保育所経営を行っていることが判明した5341社について都道府県別に見ると、「東京都」（495社、9.3%）がトップとなり、全体の10%弱を占めた。

2位は「福岡県」で282社、3位は「大阪府」で277社、4位は「北海道」で273社、5位は「埼玉県」が259社で続いた。

以下、「青森県」（236社）「鹿児島県」（233社）「長崎県」（218社）などとなり、業者数が200を超える都道府県が12を数えた。なお、「神奈川県」は205社で11位。

社数上位10都道府県

	都道府県	社数	構成比(%)
1	東京都	495	9.3
2	福岡県	282	5.3
3	大阪府	277	5.2
4	北海道	273	5.1
5	埼玉県	259	4.8
6	青森県	236	4.4
7	鹿児島県	233	4.4
8	長崎県	218	4.1
9	宮崎県	214	4.0
10	沖縄県	209	3.9

6. 法人形態別

主業または従業として保育所経営を行っていることが判明した5341社について法人形態別に見ると、「社会福祉法人」が4598社を数え、全体の86.1%と大多数を占めた。2000年の規制緩和を機に異業種からの参入が進んでいるものの、企業の参入は「株式会社」（261社、4.9%）と「有限会社」（78社、1.5%）をあわせても未だ1割に満たない。

以下、「学校法人」（155社）「特定非営利活動法人」（116社）「医療法人・医療法人社団」（49社）の順となっている。

法人形態別分布

	法人形態別	社数	構成比(%)
1	社会福祉法人	4,598	86.1
2	株式会社	261	4.9
3	学校法人	155	2.9
4	特定非営利活動法人	116	2.2
5	有限会社	78	1.5
6	医療法人・医療法人社団	49	0.9
7	財団法人	29	0.5
8	個人経営	22	0.4
9	宗教法人	15	0.3
10	その他	18	0.3

7. 今後の見通し

厳しい経済環境が続くなかでも、順調に市場を拡大してきた保育所経営業者。厚生労働省の発表によれば、保育所の施設数は2012年4月1日時点で2万3711カ所（前年比1.4%増）、定員も224万178人（同1.6%増）と年々増加。今回の調査結果を見ても、2012年は「増収」が全体の6割強、「黒字」が約8割となっており、総じて堅調な業績が目立っている。

こうしたなかで安倍首相が打ち出した「待機児童解消加速化プラン」。保育所の定員を今後2年で20万人分、5年で40万人分増やすべく民間企業の力を積極活用する方針であり、多くの企業にとってビジネスチャンスの拡大につながるのは確実だ。

参考 主な保育所経営業者

	TDB 企業コード	企業名	設立・創業年	所在地
1	401359574	(株)日本保育サービス	2004年	愛知県
2	983650451	(株)ポピンズ	1987年	東京都
3	969839599	社会福祉法人雲柱社	1953年	東京都
4	855002161	社会福祉法人京都社会福祉協会	1980年	京都府
5	986934340	ビジョンハーツ(株)	1999年	東京都
6	540278405	社会福祉法人夢工房	1947年	兵庫県
7	581759587	(株)タスク・フォース	1989年	大阪府
8	201401691	社会福祉法人母子育成会	1970年	神奈川県
9	989976862	社会福祉法人えどがわ	2002年	東京都
10	201285949	(株)サクセスアカデミー	1989年	神奈川県

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。